

## 貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
<b>固定資産</b>		<b>3,603,380,484</b>	<b>3,600,095,063</b>	<b>3,285,421</b>
有形固定資産		122,744,856	119,495,435	3,249,421
	土地	40,000,000	40,000,000	
	建物	65,841,464	65,821,512	19,952
	教育研究用機器備品	8,000,354	4,770,885	3,229,469
	管理用機器備品	2	2	
	図書	8,903,036	8,903,036	
その他の固定資産		3,480,635,628	3,480,599,628	36,000
	電話加入権	374,920	374,920	
	有価証券	3,477,697,578	3,477,697,578	
	長期貸付金	2,460,000	2,424,000	36,000
	敷金保証金	103,130	103,130	
<b>流動資産</b>		<b>94,964,308</b>	<b>108,796,699</b>	<b>△ 13,832,391</b>
	現金預金	82,663,207	96,826,228	△ 14,163,021
	未収入金	794,700		794,700
	有価証券	10,576,701	10,849,251	△ 272,550
	前払金	239,600	775,050	△ 535,450
	立替金	690,100	346,170	343,930
<b>資産の部合計</b>		<b>3,698,344,792</b>	<b>3,708,891,762</b>	<b>△ 10,546,970</b>

## 貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位:円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
流動負債		19,262,065	25,726,936	△ 6,464,871
未払金		1,400,342	3,252,270	△ 1,851,928
前受金		17,060,000	22,105,000	△ 5,045,000
預り金		261,723	9,666	252,057
研修預り金		540,000	360,000	180,000
負債の部合計		19,262,065	25,726,936	△ 6,464,871

純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
基本金		398,086,762	388,032,862	10,053,900
第1号基本金		391,786,762	383,432,862	8,353,900
第4号基本金		6,300,000	4,600,000	1,700,000
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額		3,280,995,965	3,295,131,964	△ 14,135,999
純資産の部合計		3,679,082,727	3,683,164,826	△ 4,082,099
負債及び純資産の部合計		3,698,344,792	3,708,891,762	△ 10,546,970

- (注記)
- (1) 重要な会計方針
    - ① 引当金の計上基準
 

徴収不能引当金の計上基準	貸倒実績がないことから未計上
退職給与引当金の計上基準	退職金は制度がないことから未計上
    - ② その他の重要な会計方針
 

有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法
固定資産の減価償却の方法	定額法
リース取引の処理方法	通常の賃貸借に準じた会計処理
消費税等の会計処理	税込方式
預り金等に係る収支の表示方法	預り金のみ純額表示
付随活動に係る収支の表示方法	総額で表示
  - (2) 重要な会計方針等の変更
 

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。
  - (3) 減価償却額の累計額の合計額
 

268,666,986 円
  - (4) 徴収不能引当金の合計額
 

該当事項なし
  - (5) 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである
 

該当事項なし
  - (6) 翌年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる金額
 

該当事項なし
  - (7) 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
 

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
  - (8) その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
    - ① 学校法人の出資による会社に係る事項
 

該当事項なし